



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4238号 2018.3.3 発行

絵文字や「おk」、新たな言葉の形と位置づけ

言語コミュニケーションで意識すべき4要素

正確さ	必要な内容を誤りなく、過不足なく伝え合う
分かりやすさ	内容を十分理解できるように表現を工夫する
ふさわしさ	目的や場面、相手の気持ちに配慮した言い方を工夫する
敬意と親しさ	互いに心地良い距離をとりながら伝え合う

読売新聞 2018年03月03日

文化庁の文化審議会国語分科会は2日、言葉によるコミュニケーションで互いに理解を深めるための方法を示した報告書をまとめた。

メールやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）で打ち込む「打ち言葉」を新たなコミュニケーションの形として位置づけ、世代間で使用や認知度の差が大きいことを意識してやりとりすべきだと指摘した。

と指摘した。

報告書では、若い世代を中心に身近になった「打ち言葉」について、やりとりが比較的短時間で話し言葉に近いものが多い点を挙げ、「話し言葉の要素を多く含む新しい書き言葉」とした。

打ち言葉では、顔の表情などをデザインした絵文字や「おk」（OK）といった独特の表記も登場しており、「特有の表記は誰に対しても通じるものではないこと」を意識するよう促した。

医療的ケア児者支援協 「実行力ある制度を」 厚労省案に緊急提言 /東京

毎日新聞 2018年3月3日

厚生労働省が2018年度から実施する障害福祉サービスの報酬改定案について、障害児施設の事業者などをつくる「全国医療的ケア児者支援協議会」が「より実行力のある制度にするよう、条件を変更してほしい」と緊急提言をした。

改定案では、人工呼吸器やチューブによる栄養注入などが必要な「医療的ケア児」を預かる事業所向けに「看護職員加配加算」などを設ける

埼玉少女誘拐、12日に判決 不規則発言で延期、再指定

西日本新聞 2018年03月02日

埼玉県朝霞市の少女（17）が2016年3月、約2年ぶりに保護された誘拐事件で、さいたま地裁（松原里美裁判長）は2日、未成年者誘拐と監禁致傷、窃盗の罪に問われた寺内樺風被告（25）＝千葉大を休学扱い＝の判決期日を12日に再指定したと明らかにした。1日付。

昨年8月29日に開かれた判決公判で、被告が別人を名乗るなど不規則発言を続け、裁判長が言い渡しを延期していた。求刑は懲役15年。

起訴状によると14年3月、朝霞市で当時中学1年の少女を車に乗せて誘拐。16年3月まで自宅マンションで監禁し、少女に重度の心的外傷後ストレス障害を負わせたなどとしている。

岡山) 発達障害児との日々、ブログに 山吹あららさん 国米あなんだ

朝日新聞 2018年3月3日

ブログに掲載されている1歳半健診の様子を描いた漫画=山吹あららさん提供



ドラッグストア「ザグザグ」(本社・岡山市)のテレビCMなどを手がけるイラストレーター山吹あららさん(44)=岡山市=が、ブログ「ちゅきは発達障害」で、長男(5)との日々を漫画や文章で紹介している。時にユーモアを交えた内容には「ちゅきと楽しく前向きに生きていることが伝われば」との思いが込められている。



長男のちゅきくん(仮名)は3歳半の時、「自閉症スペクトラム障害」「注意欠

陥・多動性障害」との診断を受けた。

ブログでは、「うちの子、よその子と違う?」と初めて感じた1歳半健診のことが書かれている。

ママの社会復帰支援 西生田に26日開所 共同オフィス併設の保育所

東京新聞 2018年3月3日

開所準備が進む保育園の室内。木をふんだんに使い、収納も工夫している=いずれも多摩区で



川崎市多摩区に26日、内閣府が進める「企業主導型保育事業」に基づく認可外保育施設「えみのき保育園」(西生田2)が開所する。同じ建物内には誰もが共同で使えるコワーキングスペースなどが設けられ、女性の就労や起業、就職活動など社会復帰を支援する。(小形佳奈)

同園は小田急小田原線生田駅に近く、三階建てビルの一階(約二百平方メートル)にあり、ゼロ~二歳児合わせて三十人を預かる。併設の病児保育室には看護師が常駐し、小学六年生までの

病気の子どもを一日二人まで受け入れる。

保育園を運営する人材派遣会社「インブルーム」(東京都港区)の執行役員、松尾実里さん(43)は、長男(6つ)を通わせる幼稚園の母親仲間や同社に派遣登録をする女性たちから「働きたいが預け先がない」という話をたびたび聞いた。

「妊娠、育児を機に仕事を辞め、再び社会復帰を目指す母親たちを支援したい」と、国が多様な就労形態に対応するため、施設の運営費や整備費を補助する企業主導型保育事業を始めることにした。

保育園を利用する子どもたちの母親のほとんどがフルタイム勤務だが、求職中でインブルームに派遣登録している人も。園職員にも子育て中で時短勤務の保育士や調理員がいるという。

二階にはテーブルなどが置かれたコワーキングスペースのほか、大小のレンタルスペース、発達障害児が学童保育のように利用できる「放課後等デイサービス」がある。「これがあったらママたちも安心して子育てしながら働ける、という施設を目指す」と松尾さん。子育ての悩みや社会復帰に向けての情報交換の場にもしたいという。

コワーキングスペースは三月中は予約すれば無料で使える。二日には、手作り小物販売やアロマセラピーで収入を得ている地域の母親たちが出展する「オトナ女子文化祭」と名付けたイベントが行われ、子連れの女性たちでにぎわった。三日も午前十時から午後三時まで開かれる。入場無料。託児あり。二十五日午後五時から施設内覧会が開かれる。

保育に関する問い合わせは、えみのき保育園＝電044【322】9292＝へ。コワーキングスペースや内覧会に関する問い合わせは「まちぐるみ」＝電044【322】9180＝へ。

生徒の成長追った500日 白根開善学校のドキュメンタリー上映へ

産経新聞 2018年3月3日

通常の学校になじめない子たちを受け入れている中之条町の「白根開善学校」が今年7月に創立40周年を迎えるのを前に、同校の生徒たちの成長を描いたドキュメンタリー映画「やさしさの500日」が完成した。

白根開善学校は、東邦大の教授を務めるなどした本吉修二氏(享年86)が創立し、昭和53年に中学を開設。その後、高校も開設。全寮制の中学・高校として、発達障害のある子や不登校の子たちを受け入れている。少人数制のため、現在は32人が通い、卒業生は千人超だ。

同校では、本吉氏の「楽しく遊び、楽しく学び、そして楽しく生きる」との言葉にならい、全寮制という厳しい環境の中でも、プラネタリウム制作やピザを焼く石窯作りなど、生徒のやりたいことを“応援”する教育を貫いている。

映画は、同校でのびのびと生活し、成長する生徒の姿を1年半かけて追った67分のドキュメンタリー。生徒が伝統行事の100キロ歩行などのイベントに果敢に挑む姿だけでなく、普通の学校生活を通じ葛藤を乗り越える姿も描かれている。

先月27日、県庁で会見した前橋市出身の桜井顕監督は「子供たちの成長には何が必要なのか、視覚化できた。非常に明るいイメージの映画に仕上がった」と自信をのぞかせ、同校の佐々木克典理事長は「ごく普通の、ありのままの姿を撮ってもらった」と話した。

映画は、昨年12月に亡くなった本吉氏をしのび、21日に高崎市のホテルメトロポリタン高崎で行われる「感謝の会」(参加無料)で上映する。同校ホームページでも25分程度の短編を公開している。

マイナンバー活用本格化＝5日から年金手続きで記入 時事通信 2018年3月3日

年金分野での社会保障と税の共通番号(マイナンバー)の活用が5日から本格化する。日本年金機構は、個人の年金記録を基礎年金番号だけでなく、マイナンバーでも把握でき

るシステムを構築。年金の受給開始などの申請時には、原則として一人ひとりに割り振られたマイナンバーの記入が必要になる。自治体による機構への年金情報照会も近く始まる見通しだ。

政府は、2015年5月に年金機構の端末がサイバー攻撃を受けて大量の個人情報が出たことを踏まえ、機構のマイナンバー利用を延期。機構がサイバー攻撃対策を強化し、16年11月に改めて利用を認める政令が施行された。17年1月から機構職員が年金記録をマイナンバーで取り寄せ、相談に乗る取り組みが始まっている。

5日からは活用範囲が広がり、年金の受給開始や学生向けの保険料納付の猶予といった届け出時にもマイナンバー記入が必要。将来的に、年金受給開始の申請に必要な住民票や所得証明書などの添付も不要になる。

公道で初 自動運転車いす 久留米工大が実証試験 読売新聞 2018年03月03日

実証試験を行う東教授（左）と落水さん



久留米工業大（久留米市）が実用化を目指している、利用者の声を認識して自動運転する電動車いすの実証試験が、久留米市中心部の商店街で行われた。公道での試験は初めて。

試験は2月26、27の両日、同市の久留米シティプラザ六角堂広場周辺で実施。26日には、難病患者で普段から電動車いすを利用している落水洋介さん（35）（北九州市）が協力した。

六角堂広場で、車いすに乗った落水さんが、取り付けられたタブレット端末に「おながすいた」と話しかけると、端末が総菜店を提案。歩行者専用のアーケード街の走行を始めた。総菜を購入後、かばん店に立ち寄り、六角堂広場に戻った。

ただ、人工知能が遠く離れた人まで認識して安全のため停止を繰り返す場面もあり、ゆっくりと約200メートルを移動した。

落水さんは「実用化されれば、障害者や高齢者が自分の意思で外出しやすくなり、心強い」と期待し、開発担当の東大輔教授は「公道での試験は大きな一歩。課題を解決してどこでも使えるシステムにしたい」と話した。

筑波大発ベンチャーが事業 下半身まひの子ども「ロボスーツ」で支援

東京新聞 2018年3月2日

HALを使った歩行訓練を受ける島崎さん＝神奈川県藤沢市で



つくば市に本社がある筑波大発のベンチャー企業「サイバーダイイン」と米保険会社の日本法人「AIGジャパン・ホールディングス」が、ロボットスーツを使って歩行困難な子どもを支援する事業を始めた。対象は神奈川県在住・在学者だが、成果次第で、全国に広げるかを検討する。サイバーダイインは「子どもたちの将来の夢が広がるのにつながれば」と期待を込める。（志村彰太）

ロボットは、サイバーダイインが開発した「HAL」（ハル）。腰から足にかけて装着すると、「脚を動かす」という脳の指令を皮膚に付けたセンサーが感知し、歩行を補助する。歩く動作を繰り返すことで、脊髄損傷で失われた、神経から筋肉への意思伝達機能が回復・強化され、歩行能力の向上が見込めるという。

プログラムは、サイバーダイインの子会社「湘南ロボケアセンター」（藤沢市辻堂）で実施。センターには二〇一三年の開設以降、全国から月百人が利用に訪れる。若年層は事故、中高年は脳血管疾患の後遺症で歩行機能を失った人が多い。

今回の事業の対象は、事故などで下半身がまひした神奈川県内在住・在学の小中高生。九月までに五十人が参加し、九十分のプログラムを十回、無料で受けられる。

センターの久野孝稔社長は「個人差はあるが、期間を空けずに十回利用すれば機能が向上するか判別できる」と話す。終了後も標準的なプランで一回二万円の費用の自己負担によりプログラムは継続できる。

A I Gの担当者は「神奈川は先端医療や未病(予防医療)、ロボットの特区になっている。ロボケアセンターもある関係で、神奈川を対象に支援しようと考えた」と強調する。障害で夢を諦めず、「将来の可能性を広げてほしい」と期待した。

利用者が増えると、サイバーダインにとってはHALの改善に向けたデータが多く入手できる。A I Gにも、HALの利用を想定した保険商品の開発につながる情報が得られるなどのメリットがある。久野さんは「HALの有用性を多くの人に知ってほしい。今後、子ども用の小さいHALの開発も進める」と語った。

◆神奈川・厚木の島崎さん HALでトレーニング「自立へ一歩近づいた」

HALを使った歩行訓練とはどんなものか。湘南ロボケアセンターを訪れると、二〇一三年に患った脳梗塞の後遺症で左半身にまひが残る五十代の島崎恵子さん(神奈川県厚木市)が訓練を受けていた。

上部からベルトで体をつつて負荷を軽減しながらウオーキングマシンの上を歩き、スタッフの補助を受けたりつえを使ったりしながら施設内を回る。「歩く」という脳の指令と実際の動きを連動させて繰り返し体験することが、歩行機能の向上につながるという。

島崎さんは一昨年五月からセンターに通う。発症直後に歩いて三十分かかった道のりが「今は半分の時間で到着する」と笑顔を見せる。「HALのトレーニングで驚くほど良くなった。自立に一歩、近づいた」と語った。

児童扶養手当を差し押さえ 垂水市 滞納対策 違法、口座入金直後

西日本新聞 2018年03月03日

鹿児島県垂水市が昨年8月、国民健康保険税の滞納対策として、母子家庭2世帯の銀行口座に入金されたばかりの児童扶養手当を差し押さえしていたことが分かった。こうした措置は違法判決が確定している。市は「何度も督促したが一度も連絡がなく、相談に来てもらうためだった」と釈明。児童関連手当の差し押さえをしないようにする。

市によると、昨年8月10日、国保税を滞納していた30代女性2人の銀行口座に振り込まれた直後の児童扶養手当約5万5千円と、約23万円を差し押さえた。2人が市役所を訪れ、国保税を分割して納める約束をしたため全額返金した。

市は「2人が相談に来れば返すつもりだった」と話した。当時、1人は失業していた。同様の差し押さえは滞納税の徴収強化を始めた2014年度から数十件あるという。

児童扶養手当や児童手当は子育てに影響が出るため、法律で差し押さえが禁じられている。一方で「差し押さえが禁止されているものでも、口座に入れば預金となり、禁止の属性は失われる」とした最高裁判決(1998年)があり、口座に入れば差し押さえできると解釈されていた。

これに対し、2013年の広島高裁松江支部判決は、鳥取市の男性の銀行口座に振り込まれた児童手当を9分後に差し押さえた鳥取県の措置について「実質的に児童手当を受けられる権利を差し押さえたものと変わらず、違法」と判断した。

判決は確定し、総務省は「支給された手当が使えなくなるような差し押さえは控えるべきだ」と都道府県に通知。鹿児島県は市町村に、滞納者の事情を把握して対応するように説明していた。

鳥取県の訴訟を担当した勝俣彰仁弁護士(大阪)は「児童手当の口座入金後の差し押さえは脱法行為で認められない。垂水市のケースは氷山の一角だろう。行政は手当の趣旨を理解し、法を順守してほしい」と話している。

年金、130万人以上に過少支給 所得税控除されず 佐藤啓介

朝日新聞 2018年3月3日

年金の2月支給分で、所得税の控除がされずに支給額が本来より少なかった人が約130万人いることが、日本年金機構への取材で分かった。年金に所得税がかかる人は毎年、様々な控除を受けるために申告書を出す必要がある。機構が対象者に送る申告書の様式や記入方法が今回大幅に変更され、申告書と気づかず手続きをしなかったり、記入をミスしたりするケースが続出した。

機構はいくら少なかったか明らかにしていないが、関係者によると、年金額（2カ月分）が本来より3万円近く少なかった人もいた。機構は少なかった分を次回4月支給分に上乗せして支払う方針だ。申告書の提出が3月以降なら支払いは遅れ、申告書を出さないままだと今後も本来より少ない状態が続く。

機構は2月13日に今回の問題をホームページで周知し、専用の問い合わせ電話（0120・051・217、平日午前8時半～午後5時）を設置した。ただ、報道発表はしておらず、未提出にまだ気づいていない人がいる可能性がある。担当者は「お客様への対応を優先している。機構側のミスは全容を把握した上で、個別におわびすることなどを検討している」としている。

エイズに誤ったイメージ 正しい知識浸透図る 厚労省 NHKニュース 2018年3月2日

内閣府の世論調査でエイズの印象を聞いたところ、「死に至る病」と答えた人が最も多く半数を超えました。厚生労働省は誤ったイメージを持っている人が多いとして、エイズに関する正しい知識の浸透を図りたいとしています。

エイズに関する予防指針が1月に改正されたのにあわせて、内閣府は同じ月に、全国の18歳以上の男女3000人を対象に、エイズに関する世論調査を行い、55.7%に当たる1671人から回答を得ました。

それによりますと、エイズの印象を複数回答で聞いたところ、「死に至る病」と答えた人が52.1%で最も多く、次いで「原因不明で治療法がない」が33.6%、「特定の人たちにだけ関係のある病気」が19.9%などとなっています。

また、全国の保健所でエイズの原因となるHIV＝ヒト免疫不全ウイルスの検査を名乗らずに無料で受けられることを知っているか尋ねたところ、「知っている」が52%、「知らない」が48%でした。

厚生労働省は「エイズに対する誤ったイメージを持っている人が多いことが浮き彫りになった。薬の服用を続けることで症状を抑えられるなど、正しい知識の浸透を図りたい」としています。

虐待少年の体験、詩集に 国分寺の相談所長・高橋さん「自分守るうそ、知って」 /東京

毎日新聞 2018年3月3日

本当は助けてほしいのに、うそをついてしまう。虐待を受けた少年が自分を守ろうとうそをつく体験が、詩集絵本「嘘（うそ）つき」として刊行された。著者は児童養護施設などの退所者を支援する「アフターケア相談所『ゆずりは』」（国分寺市）の高橋亜美所長（44）。「虐待や貧困について考えるきっかけになってほしい」と話している。【篠崎真理子】

予期せぬ10代での妊娠出産、幼い親を支えるには

朝日新聞 2018年3月3日

患者を生きる・10代の母（記者の一言）

「妊娠して、（人生が）いい方向に変わったねと周りの人に言われるんです」
ちょっと照れ笑いのような表情に、私は少しだけ「やっぱり」と思いました。
出産祝いに姉からプレゼントされたガラガラは、今は生まれたての弟が使っている＝2月、東京都内で

今回、取材に協力してくれた女性は、化粧っ気のない可愛い18歳。言葉を探す話し方から、「周りの人の顔色をうかがいながら育ってきた」という子ども時代の暮らしぶりがうかがわれます。相手の表情がわからないから、電話が苦手。子どもを産んだことで健診や予防接種の予約など必要に迫られて、やっと電話をかけられるようになったと打ち明けてくれました。



14歳で子どもを授かったという「予期せぬ事態」に導かれて、まつしま病院の助産師、幸崎若菜さんや区の保健師ら、「信頼できる大人」に出会えたことも彼女と夫の人生を大きく変えました。「しっかり話を聞いて、悪いことは悪いと言ってくれるから、幸崎さんと保健師さんは信頼できる」と、2人は口をそろえます。ときには2人に厳しく苦言を呈しながらも、幸崎さんらは若いカップルの可能性を信じ、親や役所、学校との話し合いや手続きを支えました。裏を返せば、2人はそれまで、周りの大人を心から頼ることができないまま不安定な思春期を過ごしてきたということです。

様々な事情から親や先生を頼ることができない若い母親にとっては、妊娠して訪れる病院が初めての「信頼できる大人」との出会いの場になるかもしれないということを、彼女たちに教わりました。

2人が味わった苦労は原稿に書ききれなかったことだけでもたくさんありますし、これからもたくさんの厳しい現実と直面するでしょう。10代での妊娠出産を礼賛しようとは思いません。ですが、女性の体験を「幸運な一例」に終わらせないことが重要だと思います。せっかく赤ちゃんが生まれてくるのなら、育てていこうと覚悟を決めた家族とともに安定した暮らしを営んでいけるように、支援の手がさしのべられるべきです。最近の統計によれば、多い年で60人超、少ない年でも約40人の赤ちゃんが14歳以下のお母さんのもとに生まれています。虐待や貧困の連鎖を止めるという観点からも支援は重要です。

「若いからって理由だけで、育てられないからおろせというのは違う」

ポツリと夫がこぼした言葉はくしくも、長く若年出産を研究してきた首都大学東京の安達久美子教授の考えと一致します。適切な支援が、幼い親たちを成長させると信じる安達さんは「若いからダメと周囲が決めてかかれば、親たちは心を閉ざし、支援の機会もそこで途切れてしまう」と訴えます。

最近、女性は保健師から、「お母さんの貫禄がついてきたね」と声をかけられたと喜んでいました。監視されているように思っていた子ども家庭支援センターも、担当者が変わったこともあり、彼女たちの子育てを見守ってくれる味方のように思えるそうです。新しく出会った人を味方につけ、上手に周りを頼れるようになっている女性の笑顔が頼もしく見えました。（富岡史穂）

ゲートに指、キャップ誤飲...乳幼児安全グッズもリスク 朝日新聞 2018年3月2日

乳幼児がいる家庭で使う安全グッズ。危ない場所に近づけないためのゲートや、感電を防ぐためのコンセントキャップといった商品がありますが、予防したい事故とは別のリスクもあります。専門家は「より安全な製品の開発が必要」と指摘します。

千葉県に住む女性（31）は昨年秋、自宅で「ガシャン」という大きな音と、生後半年だった長男の泣き声を聞いて驚いた。子どもがキッチンに入らないように設置していたベ

ピーゲートの扉と床に接する土台の間に、長男が左手小指を挟み、出血していた。

女性がキッチンから食器を運ぶために扉を開けていた際、長男がずりばいでゲートに近づいたのを見た長女（3）が、扉を閉めたとみられる。長男は指を2針縫い、治るのに約3カ月かかった。

このゲートのメーカーによると、子どもがけがをしないよう、「扉の開閉の際は、近くにお子さまがいない事を確認してください」と取り扱い説明書で注意を呼びかけている。女性は「自分が気をつけておけば」と振り返る一方で、「朝忙しいときは、子どもをずっと見ているのは難しい」。

子どもの事故予防を研究する産業技術総合研究所の首席研究員・西田佳史さんは、保護者の見守りで事故を防ぐのは限界があると指摘。子どもがけがをしたり、ひやりとしたりした事例をメーカー側に積極的に伝え、「生活者と企業が一緒に製品を企画したり、改善策を考えたりする活動に生かすことが大切です」と話す。（滝沢卓）



社説 幼児保育無償化／「待機児童」の解消が先だ

神戸新聞 2018年3月3日

幼児教育・保育の無償化を巡り、政府は認可保育所以外のサービスにも一部を補助する方向で検討を始めた。有識者検討会が6月をめどに結論を出す。

無償化は、原則3～5歳の全員が対象となる。政府は当初、認可保育所に限るとしていたが、待機児童の保護者らを中心に反発が相次ぎ、上限を決めて補助する方針に転換した。共働きかどうかなど世帯の就労状況を個別に判断するという。

だが、肝心の受け皿整備がおぼつかない。自治体が積極的に保育所を増設しようとしても、土地や人材を十分に確保できず、思うように整備が進まない現状がある。

財源は限られている。待機児童のほとんどが0～2歳児とされる。まずは希望しても入所できない待機児童の解消に知恵を絞るべきだ。

共同通信社の直近の調査では、認可保育所の1次選考で落ちた0～2歳児が、政令市など66自治体で約3万5千人に上った。回答した9割の自治体で受け入れ枠が不足しており、兵庫では神戸市が555人分、西宮市が656人分足りなかった。

無償化すれば待機児童はさらに増える。厚生労働省によると、昨年4月の待機児童は2万6081人で、3年連続で増加した。特定の施設を希望しているなどの理由で、集計から除外された「潜在的な待機児童」も約7万人に上る。

このままでは、認可保育所に入れるかどうかで格差が広がりかねない。保護者らも「無償化の財源を待機児童の解消に回してほしい」と訴える。

事業所内保育所や病気の子を預かる病児保育、幼稚園の一時預かりなど、働く親を支える認可保育所以外のサービスは幅広い。保育の必要性がより高い世帯の負担軽減策は必要だが、線引きは容易ではない。

待機児童対策の一環として、政府は4月に子ども・子育て支援法を改正し、自治体の枠を超えた「越境入園」を促す。

現状では原則、保護者が暮らす市区町村にしか利用を申請できないが、近隣や勤務先の自治体の定員には空きがある可能性もある。自治体間の連携を強化し、既存の施設を活用する方策も柔軟に進めたい。

